

## 今後の進め方について（案）

## 【平成 18 年度：多様な業種ごとの特性分析、本調査の詳細設計、試験調査の調査計画の策定】

## 多様な業種ごとの特性分析

## 1 企業ヒアリングによる検証・分析

会計処理の実態（月次処理の有無、会計処理上の売上高（収入額）の定義など）

月次処理した売上高（収入額）の確定時期、事後における変更の有無及び変更の程度

事業所単位による売上高（収入額）の把握可能性（企業単位でしか売上高（収入額）を把握できない産業の特定）

事業所全体に占める主事業に係る売上高（収入額）の把握可能性

従業者総数の内訳として、派遣・出向者受入数の把握可能性

その他

## 2 統計データ等による分析

既存の統計データ等を用い、多様な業種ごとの特性分析

## 本調査の詳細設計

## 1 標本設計

## (1) 標本抽出に用いる層化基準等の検討

事業所・企業統計調査やサービス業基本調査、その他既存の動態統計調査のデータ等を基に、悉皆層及び抽出層に区分するための層化基準（従業者規模又は企業の資本金）及び具体的な基準値、業種ごとの抽出率などについて検討

## (2) 新設事業所・廃業事業所の取扱いの検討

商業登記簿による母集団名簿の定期的な更新を視野に、抽出層における新設事業所の追加方法などについて検討

## 2 集計事項及び表章産業分類

## (1) 集計事項及び表章産業分類の妥当性

集計事項及び表章産業分類の表章可能性等について、標本設計と併せて検討

## (2) 地域表章の可能性等

ブロック別など地域表章の可能性及び表章時における産業分類レベル等について、標本設計と併せて検討

## 3 結果の推計方法

総額推計に向けた推計精度の分析、また、適切な代表性基準の有無などについて検討

## 4 既存統計調査との関係の整理

サービス産業全体の動向を明らかにする一つの統計表の作成に向け、既存統計の利活用の状況を考慮しつつ、既存統計調査との関係について、試験調査までに必要な事項を調整

試験調査の調査計画の策定

本調査の詳細設計や各種検証事項を踏まえ、調査方法など試験調査の調査計画を策定

## 【平成 19 年度：試験調査による検証・分析、本調査の実施の準備】

試験調査による検証・分析

- (1) 調査票の回収に要する期間及び督促事務量の計測  
調査票の回収に要する期間を回収期間別回収率として集計するとともに、併せて督促事務量について計測
- (2) 四半期データの推計誤差  
四半期の最終月の調査票の回収率ごとに産業別の四半期結果を推計し、速報推計値（四半期）公表の可能性について検討
- (3) 標本切替に伴う誤差の推計  
標本をリサンプリングして複数グループごとに分け、標本切替のシュミレーションを行うことにより、切替前後の月の売上高（収入額）について、継続標本間の分散と切替標本間の分散を産業別に比較し、標本切替に伴う誤差について検証
- (4) 郵送調査の導入可能性  
一部の調査対象について郵送調査を実施することにより、産業、規模別に、郵送調査の導入可能性について検証
- (5) 会計処理の実態  
産業ごとに、会計処理上、月次処理を行っているか否か、売上高（収入額）はいつ頃確定するか、また、売上高（収入額）として実際に記入された金額の内容について確認
- (6) 月次処理した売上高（収入額）の事後の変更の有無等  
産業ごとに、月次で処理された売上高（収入額）について、事後に金額の変更はあるか、変更がある場合にどの程度の変更があるかを確認
- (7) 事業所単位による売上高（収入額）の把握可能性  
事業所単位での売上高（収入額）の把握の可否について、産業、規模別に確認するとともに、把握困難な場合、把握可能な階層（営業所、支社等）について確認
- (8) その他  
その他、従業者総数の内訳として派遣・出向者受入数の把握可能性等について確認

本調査の実施の準備

試験調査による検証・分析の結果を踏まえ、本調査の調査計画を策定

## 【平成 20 年度：本調査の実施】